



山梨労働局発表  
平成30年4月27日

## 山梨県の労働市場の動き (平成30年3月分)

- 平成30年3月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.49倍**で、前月に比べて0.03ポイント上昇。
- 平成30年3月の新規求人倍率(季節調整値)は**2.25倍**で、前月に比べて0.28ポイント上昇。
- 平成30年3月の正社員有効求人倍率は**0.83倍**で、前年同月に比べて0.14ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

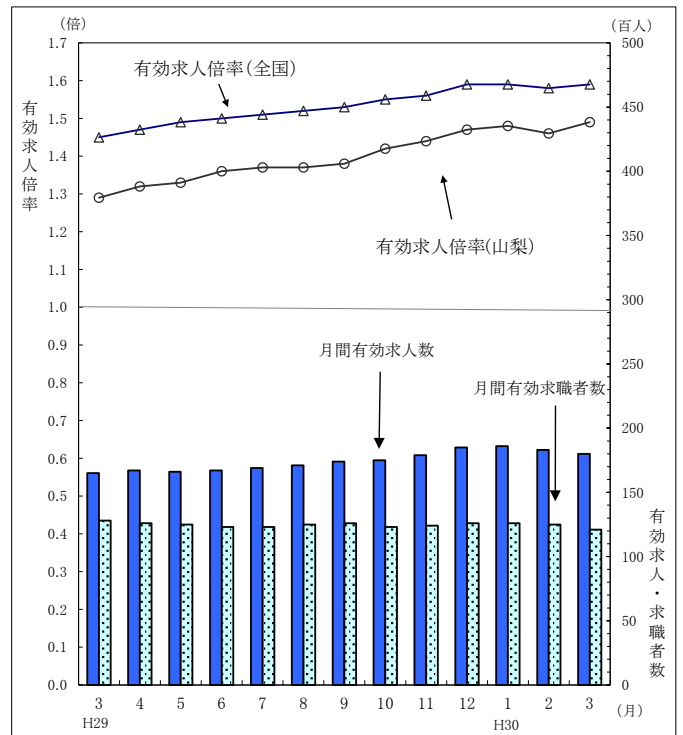
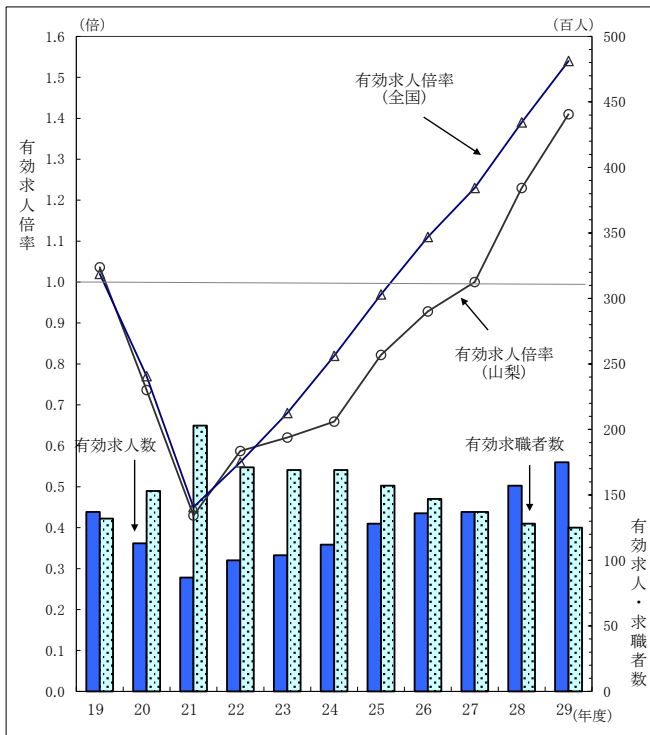
平成30年3月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は18,036人となり、前月に比べ▲1.3%(239人)減少し、有効求職者(同値)は12,142人で前月に比べ▲2.9%(364人)減少となりました。  
(※2参照)

新規求人(原数値)は6,898人となり、前年同月と比較すると13.3%(812人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業9.5%(41人)、製造業34.1%(291人)、宿泊業、飲食サービス業15.5%(81人)、医療、福祉28.3%(295人)、サービス業25.4%(259人)は増加となりました。

一方、情報通信業▲31.3%(26人)、運輸業、郵便業▲2.1%(5人)、卸売業、小売業▲10.7%(80人)、学術研究、専門・技術サービス業▲31.4%(38人)、生活関連サービス業、娯楽業▲17.9%(85人)、教育、学習支援業▲10.0%(11人)は減少しました。  
(※3参照)

新規求職者(原数値)は3,536人となり、前年同月と比較すると▲3.7%(134人)減少となりました。雇用形態別で見ると、常用(パートを除く)は2,288人で▲3.9%(93人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は181人で▲27.9%(70人)減少し、自己都合離職者は703人で▲9.8%(76人)減少となりました。  
(※2参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
県	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41
全国	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54

有効求人倍率(季節調整値)

月	H29 3	H29 4	H29 5	H29 6	H29 7	H29 8	H29 9	H29 10	H29 11	H29 12	H30 1	H30 2	H30 3
県	1.29	1.32	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.42	1.44	1.47	1.48	1.46	1.49
全国	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
 4. ▲は減少である。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								
(P:ポイント)								
項目	年月	29年3月 (前年同月)	30年2月 (前月)	30年3月	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,672	12,453	13,117	5.3	664	▲ 4.1	▲ 555
	季節調整値	12,807	12,506	12,142	▲ 2.9	▲ 364	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,670	3,381	3,536	4.6	155	▲ 3.7	▲ 134
	季節調整値	3,221	3,136	2,969	▲ 5.3	▲ 167	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,823	18,677	19,129	2.4	452	7.3	1,306
	季節調整値	16,545	18,275	18,036	▲ 1.3	▲ 239	-	-
4	新規求人数(人)	6,086	6,580	6,898	4.8	318	13.3	812
	季節調整値	5,486	6,165	6,676	8.3	511	-	-
5	就職件数(件)	1,557	1,203	1,485	23.4	282	▲ 4.6	▲ 72
6	紹介件数(件)	5,873	4,747	5,442	14.6	695	▲ 7.3	▲ 431
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.30	1.50	1.46	-	▲ 0.04	-	0.16
	季節調整値	1.29	1.46	1.49	-	0.03	-	0.20
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.66	1.95	1.95	-	0.00	-	0.29
	季節調整値	1.70	1.97	2.25	-	0.28	-	0.55
9	就職率(%)	42.4	35.6	42.0	-	6.4	-	▲ 0.4
	新規 (5/2*100)							
10	充足率(%)	25.6	18.3	21.5	-	3.2	-	▲ 4.1
	新規 (5/4*100)							

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。  
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
  - 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。  
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。
- ※▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■平成30年3月の新規求人数(原数値)は6,898人となり、前年同月比でみると、13.3%(812人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比34.1%(291人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業50.0%(85人)、金属製品製造業14.0%(8人)、はん用機械器具製造業 244.4%(44人)、生産用機械器具製造業 64.2%(34人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業138.5%(72人)、電気機械器具製造業 28.6%(26人)、輸送用機械器具製造業 47.7%(21人)は増加となりましたが、業務用機械器具製造業▲29.1%(16人)は減少しました。

産業名	項目	H30.2	H30.3		前月差 (人)	前年同月差 (人)	
		人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 ( H29.3 )			人(全数)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		85	10.8	( 102 )	113	28	11
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		3	0.0	( 1 )	1	▲ 2	0
D 建設業(06~08)		366	9.5	( 430 )	471	105	41
(06 総合工事業)		219	23.2	( 267 )	329	110	62
E 製造業(09~32)		1,144	34.1	( 854 )	1,145	1	291
09 食料品製造業		227	50.0	( 170 )	255	28	85
10 飲料・たばこ・飼料製造業		35	▲ 27.1	( 48 )	35	0	▲ 13
11 繊維工業		40	▲ 30.4	( 23 )	16	▲ 24	▲ 7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		12	500.0	( 2 )	12	0	10
13 家具・装備品製造業		7	80.0	( 10 )	18	11	8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		25	7.7	( 13 )	14	▲ 11	1
15 印刷・同関連業		13	33.3	( 12 )	16	3	4
16 化学工業		40	▲ 47.8	( 23 )	12	▲ 28	▲ 11
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	( 0 )	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		74	41.7	( 36 )	51	▲ 23	15
19 ゴム製品製造業		3	▲ 40.0	( 5 )	3	0	▲ 2
21 窯業・土石製品製造業		30	20.0	( 10 )	12	▲ 18	2
22 鉄鋼業		11	100.0	( 3 )	6	▲ 5	3
23 非鉄金属製造業		21	84.0	( 25 )	46	25	21
24 金属製品製造業		87	14.0	( 57 )	65	▲ 22	8
25 はん用機械器具製造業		63	244.4	( 18 )	62	▲ 1	44
26 生産用機械器具製造業		62	64.2	( 53 )	87	25	34
27 業務用機械器具製造業		36	▲ 29.1	( 55 )	39	3	▲ 16
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		82	138.5	( 52 )	124	42	72
29 電気機械器具製造業		100	28.6	( 91 )	117	17	26
30 情報通信機械器具製造業		57	▲ 50.0	( 20 )	10	▲ 47	▲ 10
31 輸送用機械器具製造業		56	47.7	( 44 )	65	9	21
20, 32 その他の製造業		63	▲ 4.8	( 84 )	80	17	▲ 4
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		8	▲ 77.8	( 9 )	2	▲ 6	▲ 7
G 情報通信業(37~41)		58	▲ 31.3	( 83 )	57	▲ 1	▲ 26
H 運輸業, 郵便業(42~49)		293	▲ 2.1	( 243 )	238	▲ 55	▲ 5
I 卸売業, 小売業(50~61)		802	▲ 10.7	( 750 )	670	▲ 132	▲ 80
J 金融業, 保険業(62~67)		6	▲ 40.6	( 32 )	19	13	▲ 13
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		56	▲ 37.3	( 110 )	69	13	▲ 41
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		126	▲ 31.4	( 121 )	83	▲ 43	▲ 38
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		474	15.5	( 524 )	605	131	81
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		281	▲ 17.9	( 474 )	389	108	▲ 85
O 教育, 学習支援業(81,82)		207	▲ 10.0	( 110 )	99	▲ 108	▲ 11
P 医療, 福祉(83~85)		1,025	28.3	( 1,043 )	1,338	313	295
Q 複合サービス事業(86,87)		26	▲ 40.0	( 40 )	24	▲ 2	▲ 16
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,327	25.4	( 1,020 )	1,279	▲ 48	259
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		293	111.4	( 140 )	296	3	156
合計		6,580	13.3	( 6,086 )	6,898	318	812
29人以下		4,300	16.6	( 4,017 )	4,683	383	666
30~99人		1,538	7.0	( 1,497 )	1,602	64	105
100~299人		563	▲ 1.5	( 413 )	407	▲ 156	▲ 6
300~499人		96	4.0	( 50 )	52	▲ 44	2
500~999人		49	51.9	( 52 )	79	30	27
1,000人以上		34	31.6	( 57 )	75	41	18

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(67.9%)、30~99人(23.2%)、100~299人(5.9%)、300~499人(0.8%)、500~999人(1.1%)、1,000人以上(1.1%)です。

# 平成29年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鵜沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標 30年3月分実績 (③については2月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	1,331件	1,291件	240件
甲府所	578件	667件	123件
富士吉田所	297件	253件	47件
塩山所	126件	106件	27件
韮崎所	158件	129件	25件
鵜沢所	172件	136件	18件

	(3)主要指標 実績累計【29年4月～30年3月】 (③については4～2月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	12,239件	11,751件	2,855件
甲府所	5,756件	6,286件	1,553件
富士吉田所	2,609件	2,373件	578件
塩山所	1,119件	864件	216件
韮崎所	1,575件	1,425件	305件
鵜沢所	1,180件	803件	203件